

月報・日本から発信！

4月号の内容

「JAPAiN」か「イノベーション」か
 海外の雑誌の特集号：「日本企業のイノベーションの進展」
 排外主義を克服して開かれた日本に
 改善が期待される日本の金融行政

「JAPAiN」か「イノベーション」か

最 近の「エコノミスト」誌で「JAPAN」のなかに「i」を入れて「JAPAiN」として、苦悩する日本の政治と経済を象徴させたが、それが妥当な見方かどうかについて、インフォーマルな情報発信セミナーとして3月14日の夕方に政治経済社会の専門家が集まり討論を行った。

まず塚本弘氏（日欧産業協力センター）がイノベーションを重視し、日本の強みとして、ハイテク・ソフト・快適性追求部門を指摘。また高齢化や財政赤字などの日本の弱みにも触れた後に、今後は対アジア政策がカギを握ると主張。さらに木下俊彦氏（早大教授）が、日本の優良企業の「ハイブリッド経営」の成功を強調する一方で、日本企業の国際化の問題点および国内のサービス産業の非効率性などにも言及した。

それに続く自由討論では、多くの参加者（飯沼良祐氏、レネ・ダイグナン氏、サム・ジェイムソン氏、ウェストン・コ

ニシ氏）より、日本は社会、政治、経済、経営などの面でこのところ改革の歩みを止めており、迷走と停滞から早く抜け出すべきという厳しい意見が出された。

それに対して、塚本氏、木下氏および小林寛三氏は、ITやイノベーションの面で日本は変わりつつあると主張。しかし、イノベーション専門家のナタリー・カバザン氏は、日本が破壊的な技術やビジネスの革新をもたらすためには社会や教育の制度などを抜本的に変える必要があると指摘した。それに柏木明子氏がコメントし、活発な議論が続いたが、結局意見の一致に至らず、今後ともこのような率直な討論が必要であることを痛感した会合であった。

この討論の詳細は以下を参照：
 情報発信プラットフォーム（英語）：
http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20080317_miyao_platform/
 情報発信ブログ（日本語と英語）：
<http://glocom.blog59.fc2.com/blog-date-20080314.html/>

- - 宮尾尊弘（情報発信機構長）



プレゼンを行った塚本弘氏

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム（www.glocom.org）で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

海外の雑誌の特集号：「日本企業のイノベーションの進展」

情報発信機構では、海外の日本研究などのジャーナルのアブストラクトを掲載しており、掲載300号を迎えたRoutledge発行の2008年3月号の「Prometheus」では、「Advances in the Japanese Innovation System」という題目で特別号を組んでいる。

論文のテーマは、大学と産業のつながり、小規模企業と地域の技術クラスター

の結びつきの研究、日本企業の21世紀のイノベーション戦略、日米の製造業の中小企業の戦略、京都モデルのイノベーションや起業家精神について、日本の知識階層と地域経済の活性化など、多岐にわたり、包括的に研究されている点が興味深い。詳細は以下を参照されたい。

http://www.glocom.org/books_and_journals/

「情報発信プラットフォーム」掲載主要論文の要旨

排外主義を克服して開かれた日本に 石塚雅彦（フォーリンプレスセンター評議員）

日本人は、中国が30年ほど前に鄧小平の指導のもとで改革開放政策を始めたとき、それがどの程度進むか懐疑的であったし、将来はもっと混乱した状況に陥ると思いついて入っている向きがあるが、日本は中国がこれまで成し遂げてきた驚くほどの変革から多くを学ばなければならない。

実際、ある西側の外交官は、日中両国に駐在した経験で、中国は海外からの資金や投資を積極的に導入しているのに対して、日本は外資導入に消極的で、国内産業の利益を守ることに腐心している、という。

憂慮すべきは、このグローバル化の時代にあって、日本がまだ多くの面で世界から孤立しており、さらに内向きの排外主義という一種の「鎖国」のメンタリティに陥っていることである。

ようやく最近になって、日本政府が海外からの直接投資を呼び込もうと努力し始めたが、日本企業は次々と外国資本による乗っ取りを防ぐために法的な障壁をつくり、

官僚主導の体制や時代遅れの司法判断がそれを助けられている。

1986年に当時の中曽根首相のもとで、有名な「前川リポート」がまとめられた。それは輸出に頼るのではなく、内需拡大、輸入拡大、規制緩和による経済政策への変革を簡潔に提案したものであった。この報告書は、20年以上経た現在も、その重要性は薄れることはない。

日本の国内に内在するともいえる過剰な防衛意識を考えると、その改善にはよほど強力な政治のリーダーシップが必要である。19世紀の黒船来航や第二次大戦での敗戦という体験を経てきた日本にとって、非常に根深い内向き傾向と戦うことが絶えまざる課題であるといえよう。

英語の原文: "Xenophobia Will Get Japan Nowhere in Today's Global Age"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20080303_ishizuka_xeno/

改善が期待される日本の金融行政 池尾和人（慶応義塾大学教授）

金融行政の質が、人材の質と量と並んで、金融資本市場の競争力を左右する最も重要な要因の一つであることは国際的に広く認識されている。

金融資本市場においては「信頼」が大切で、不公正な取引は断固許さないという厳格な規制監視当局が、信頼の最後の拠り所として不可欠なものである。この側面において、規制監視当局は、こわもての存在でなければならない。

しかし同時に、規制監督当局は市場参加者の自由な活動を阻害してはならず、さらに積極的に金融資本市場におけるイノベーションを促進していく必要がある。ただし、不公正には厳しいこわもての側面とビジネス促進的な側面とを両立させることは難しく、この二側面をどれだけうまくバランスをとって実現できているかが問われている。

こうした観点から見た規制環境の質に関して、日本の金融行政はこれまで決して高い評価を得てこなかった。近年において金融庁は「金融処分庁」と陰で呼ばれるま

で、前者の側面では評価されてきている。しかし、ビジネス促進という後者の側面に関する評価は低く、二面を巧みに両立できているとはいえない。

実際、金融庁自身によっても規制環境の質の向上の必要性は認識されており、それが金融行政における大きな課題として位置づけられるようになった。昨年末にまとめられた「金融資本市場競争力強化プラン」においても、「より良い規制環境の実現」が大きな柱の一つとして掲げられている。

それを実現する際に重要なのは、当局側の努力とともに市場参加者の側の積極性であろう。規制環境は上から与えられるものではなく、当局と市場参加者の共同作業によって形成されるものだからである。

英語の原文: "For Improving the Quality of Financial Administration in Japan"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20080310_ikeo_for/

後記

次回 4/25(金)の情報発信セミナーでは、サム・ジェームソン(ジャーナリスト)、木下俊彦(早稲田大学教授)、高木誠一郎(青山学院大学教授)を招き、「オリンピックの年における『中国問題』」についてシンポジウムを行い、24日には英語での会合を予定しています。参加後希望の方は下記にご連絡下さい。

月報・日本から発信！

月1回発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・前田幹博

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21-2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が
展開されるウェブサイト
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

情報発信機構

経営委員会 運営委員会

青木 昌彦	宮尾 尊弘
猪口 孝	佐治 俊彦
牛尾 治朗	中馬 清福
行天 豊雄	勝又 美智雄
小林 陽太郎	